

燃料高騰などに苦慮するトラック運送業界だが、昨年12月12日に閣議決定された補正予算で、総額50億円の予算措置がされた。特にその対策に力を尽くしてこられた自民党トラック輸送振興議員連盟の事務局長代行を務める片山さつき参議院議員に、トラック運送業界の課題と対策について語っていただいた。

時代の変化を 貪欲に取り込み トラック業界の発展を



新★春
インタビュー

——昨年はアベノミクスの影響から、産業界には久しぶりに明るいムードが出てきた。
★確かに明るいムードは出ている。ただ、円安が続いたからといって国内でどれだけ仕事が増えるのか、という声もあるが、これは仕方がない。だから消費を喚起するため、今回、交際費非課税は大企業は50%まで損金算入になった。ただ、贈答品など昨年末のお歳暮には間に合わなかったが、今年のお中元には大丈夫だ。一方、トラック運送業界は円安と原油高で甚大な被害を被っている。
★前年度補正予算では15億円のディーゼル車代替補助金を確保することができた。予算委員会ではトラック運送業界の窮状を訴えた結果、太田昭宏国土交通大臣から「前向きに取り組みたい」との答弁もあった。5兆円

の経済対策の中で、しっかりと燃料価格高騰対策を講じるべく懸命に頑張った。今回、予算総額50億2千万円の「トラック輸送の省エネ対策の推進（燃料費高騰対策）」が盛り込まれたことにホッとしている。
——高速道路料金割引についても、トラック運送業界の要望が盛り込まれた。
★「大口・多頻度割引」が2015年3月までの約1年間、現行の最大30%から50%に拡充した。なかなか厳しい環境の中ではあったが、業務目的で高速道路を利用するトラックの負担軽減に対する配慮があった。それなりに結果を出せたと思う。
——自民党環境部会長として、トラック運送業界の取り組みについては。
★地球温暖化対策税については、営業用トラックへの還付は受け入れられなかったが、中小トラック事業者に対する低炭素化推進事業が認められ、2014年度、15年度と毎年30億円がトラッ



燃料高騰対策で支援を語る片山議員

環境対応車への 代替へ 環境省から 毎年30億円補助

というところで進めてきており、法律を改正してきちんと解決できると思う。また、トラックに対する助成金についても、カットしているところが多い分減ってきた。その使い道についても、年に1回の健康診断をできるようにした。トラック会館につくられている防災施設についても、地域の固定資産税減免とか中の設備に対しての支援措置を各自治体に要望するなど、幅広く取り組んでいる。
——トラック運送業界における規制緩和とコンプライアンスについては。
★トラックの場合は事故を起こすと甚大な被害が出る。活力につながる規制緩和という面があるが、雨後のタケノコのように事業者が出てきてはダンピングという問題が起る。コンプライアンスを守っている事業者がきちんと仕事をしたいというようでは、最終的に消費者が困ることになる。正直に真面目に事業を行っている者がバカをみないように、何らかの立法が必要だと思っている。
——トラック運送業界でも、国際物流に取り組む事業者が増えている。
★横浜税関にもいたので、港湾関係を含めた国際物流の拡大もみている。ただ、日本の港がアジアのハブになっていないのは残念だ。しかし、後背地である日本国内には大きな需要があり、国際物流を盛り返す要素は十分ある。通関の手続きやスピード化など改善することは早速に手を打たなければいけない。
——トラック運送業界の今後の展望は。
★トラックの性能だけでなく燃料も進化してきている。電池性能が向上し、電気自動車による配送なども増えてくる。低炭素化が進みます。自動運転のトラックが走ることも考えられる。技術革新は日進月歩で、トラック運送業界もさまざまなところで変化が起きてくると思う。トラック運送業界の発展のためには、その変化を貪欲に取り込んでいく必要がある。